

ASEAN経済共同体(AEC)発足に むけ ASEAN日本人商工会議所連合(FJCCIA)の役割

(マレーシア・ASEAN会場)

「ASEAN日本人商工会議所連合(FJCCIA)」の提言は、ビジネスの実態に即した優れた提案であり、ASEAN経済共同体(AEC)ブループリントの前進に役立っている。世界経済の減速にも係わらず、日本からASEANへの直接投資や相互貿易額は高く、投資が続くことを期待している。今後も ASEANは、FJCCIAや各国の日本人商工会議所との協力関係を重視したい」 ASEAN事務局のミン事務総長は、ある8月21日にマレーシアで開催されたFJCCIAとの対話でこう語った。

月に発足したFJCCIAは、ASEAN各国の日本人商工会議所や商工会等(トータルの会員数は2015年8月現在で約6,500社)によって構成されている。その活動の一つに ASEAN事務総長との対話が挙げられる。これまで AEC実現に向けて日系産業界の関与を高めるべく、ASEAN全体や複数の国に共通する要望をFJCCIAにてまとめあげ、AECブループリントの構成に添つて要望を続けてきた。

企業による組織として2008年9月に発足したFJCCIAは、ASEAN日本人商工会議所連合(FJCCIA)との対話を実現するに至

る。その継続的な活動が功を奏し、今日では FJCCIA対話の活動・成果がASEAN経済大臣会合へ報告され、首脳級会合でも毎年確認されるに至

つている。

その結果、ステータスの向上によつて注目度が高まり、具体的な成果も出でている。例えば ASEAN域内のFTA原产地証明書へのFOB価格の不記載要望により、企業ニーズに即した運用に改善されたほか、原产地証明書発給に係る自己証明制度の導入要望により、発給に係る手続きの簡素化や時間短縮を図ることができた。また、ASEAN各國が貿易・通関手続きの電子化と窓口の一元化を行い、域内の標準化と情報の共有を図る「ASEANシングルウインドウ(ASW)」のパイロットプロジェクトの実施などが実現した。

一方、これまで AECCは「単一市場・生産基地」の実現を目指してきたが、その工程は道半ばであり、本年の発足は実現に向けたマイルストーンとの位置づけである。現に非関税障壁・措置の改善や、サービスや投資、熟練労働者や資本の自由な移動など、物品貿易以外の分野では具体的な進展がなされていない。



ASEANの日系企業代表として要望書を渡す岡本敏郎マレーシア日本人商工会議所会頭(右)とミン事務総長(左)

8月23日には、日ASEAN経済大臣会合がマレーシア・クアラルンプールで開催される機を捉え、その会合内でもFJCCIAはその一部を意見具申し、複数国の経済大臣から提言に対する歓迎の意向が示された。

AECC発足後、現地日系企業のサ

プライチーンの構築や貿易・投資の強化の観点から、国境を越えた課題解決の機能はより重要になる。日系企業の総意を伝える役割として、FJCCIAとASEAN事務総長との対話に今後も注目いただきたい。

(マレーシア日本人商工会議所
事務局長 久野 幹太)



開会式で基調講演を行うミン事務総長